

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	64	-	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部課	福祉部子育て支援課
------	----	---	-----	-------------------	------	-----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	9	安心して子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
		施策の進め方	2	子育て支援の充実	項	2	児童福祉費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	1	児童福祉総務費
		政策分類	-		大事業	7	ファミリーサポートセンター運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		子ども・子育て支援法				
事業開始の背景、経緯等		平成17年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動として開始した事業					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小学生までの子どもを育てている家庭の保護者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立し、安心して子育てができる環境をつくる。					
	事業を構成する事務事業	① ファミリーサポートセンター運営事業	現状維持	④			
	②		⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	予算		3,877	4,104	4,021	4,264
			決算		3,702	3,820	3,682	
	人件費(B)	千円	決算		5,270	5,900	7,139	
総コスト(A)+(B)	千円	決算		8,972	9,720	10,821		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 活動件数/依頼件数	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	
	B 援助・両方会員数	人	目標	-	-	-	220	220
			実績	-	-	215(参考)	217	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 事業の目標を達成するためには、援助会員と依頼会員のマッチングが必要である。								
B 相互援助活動の効果として、依頼会員の立場から、援助・両方会員への登録に繋げていくことが必要である。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町
-------------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 現行どおり実施していく。平成29年度までの成果指標における目標は概ね達成できている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、ファミリーサポートセンター事業に対するニーズは継続していくものと考えられるため、相互援助活動の体制構築に努めていく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「援助・両方会員数」の獲得に注力していくとともに、「援助会員」との相互理解の場の提供に努めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き必要な援助を継続できるよう、利用者ニーズに対応できる体制を構築していきたい。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		ファミリーサポートセンター運営事業									
番号	①	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	款	3	項	2	目	1	大事業	7	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成17年度		終了（予定）年度		-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		3,877	4,104	4,021	4,264
		決算		3,702	3,820	3,682	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		ファミリーサポート事業アドバイザー賃金				2,873	千円
②		研修会等託児報償金				76	千円
③		損害保険料				325	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
依頼件数	件	目標	-	3,565	3,572	3,581	3,592
		実績	-	3,617	3,362	2,785	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織事務 ・相互援助活動の調整・把握等 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 → 講習会や交流会等を合計で9回実施							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

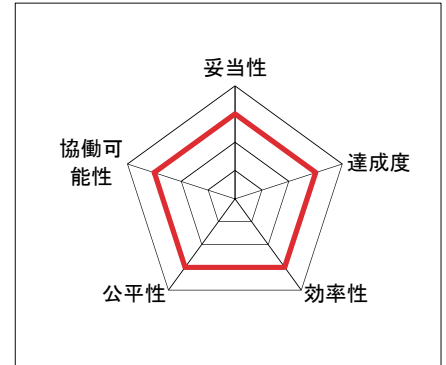
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
依頼件数は減少傾向だが、土曜保育の時間延長等、他の子育て支援施策の拡充によるものである。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼していく。
(何をどのような状態に改善したのか)
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、新たに「援助・両方会員」として活動ができるよう、会員登録講習会への参加を促した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
・ 援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できている。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
引き続き「援助・両方会員」の確保に努めていく。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
子育て支援センターの講習会と連携した取組を行うなど、「依頼会員」と「援助・両方会員」との相互理解を深めるための取組を推進することで、相互援助活動の質の向上を図っていく。